

地方公務員法第 58 条の 2 及び大崎上島町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第 4 条の規定に基づき、平成 20 年度における人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

平成 21 年 2 月 24 日

大崎上島町長 藤原 正孝

大崎上島町人事行政の運営等の状況の公表

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：人)

職種	受験者数	採用者数	前年度採用者数
一般事務	—	—	0

(2) 職員の退職等の状況（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：人)

区 分	人 数	前年度人数
定年退職	5	2
勸奨退職	3	
普通退職	2	1
分限免職		
懲戒免職		
失 職		
死亡退職	1	
計	11	3
再任用職員		

- (注) 1 定年退職：地方公務員法（以下「地公法」という。）第 28 条の 2 第 1 項の規定により離職すること。また、地公法第 28 条の 3 第 1 項の規定により勤務が延長され、その後離職する場合も含まれます。
- 2 奨励退職等：任命権者が人事管理上の目的から職員に退職勧奨を行い、これに応じて退職すること。
- 3 普通退職：自己都合により退職すること。
- 4 失 職：職員が法定の欠格条項（地公法第 16 条各号（第 3 号を除く）に該当する場合で行政処分によることなく当然に離職するもの）に該当し離職すること。
- 5 再任用職員：定年退職者等で再任用された職員。

(3) 職員数の状況

①部門別職員数の状況と主な増減理由

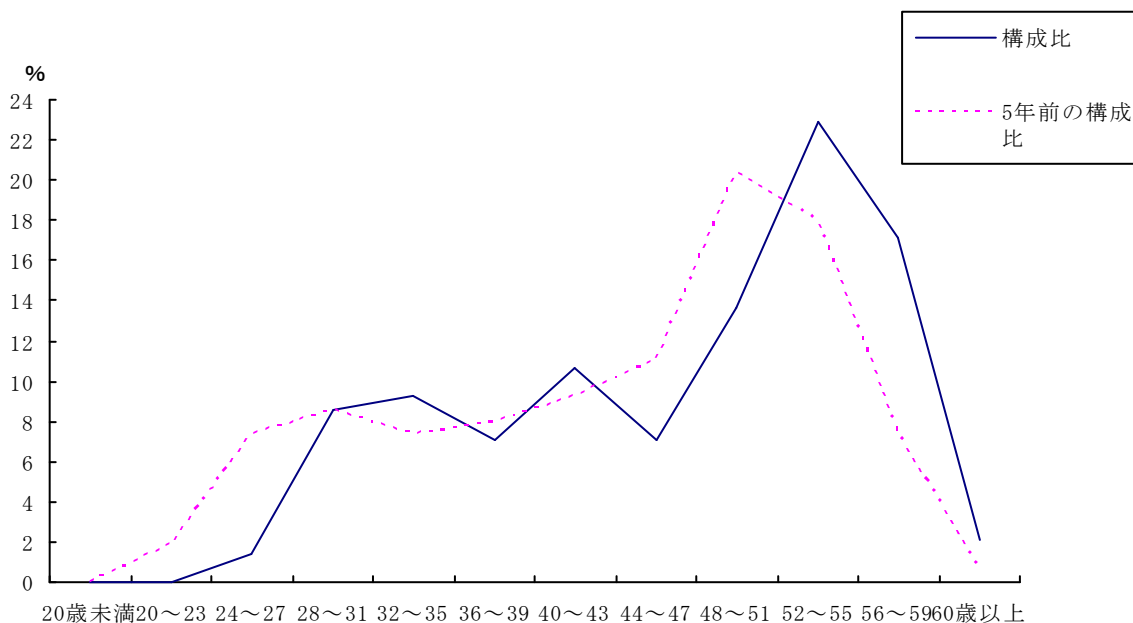
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成19年	平成20年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	2	△ 1	事務の統廃合による減員
		総務	36	36	0	
		税務	8	7	△ 1	派遣により減員
		農林水産	15	13	△ 2	事務の統廃合による減員
		商工	3	3	0	
		土木	12	10	△ 2	事務の統廃合による減員
		民生衛生	13	12	△ 1	事務の統廃合による減員
		10	10	0		
	計	100	93	△ 7	<参考> 人口1万人当たりの職員数 103.52 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数95.86人)	
	教育	25	24	△ 1	事務の統廃合による減員	
	小 計	125	117	△ 8	<参考> 人口1万人当たりの職員数 130.23 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数121.89人)	
公営企業等	会計部門	水道	7	6	△ 1	事務の統廃合による減員
		交通	5	5	0	
		下水道	4	5	1	下水道維持管理業務増による増員
		その他	7	7	0	
		小 計	23	23	0	
合 計		148 [151]	140 [151]	△ 8 [0]	<参考> 人口1万人当たりの職員数 155.83 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

②年齢別職員構成の状況 (平成20年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	2人	12人	13人	10人	15人	10人	19人	32人	24人	3人	140人

③定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成 17 年 4 月 1 日～平成 22 年 4 月 1 日における定員管理の数値目標

平成 17 年 4 月 1 日 職員数(教育長含)	平成 22 年 4 月 1 日 職員数	純減数	純減率
人 156	人 130	人 △26	% 16.7

【参考】大崎上島町における定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 17 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日	退職者(自然減)で 26 人の減員見込み、 今後進捗率は伸びる予定

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要 (各年 4 月 1 日現在)

区分	平成 17 年 計画始期	平成 18 年 1 年目	平成 19 年 2 年目	平成 20 年 3 年目	平成 21 年 4 年目	平成 18 年～ 平成 22 年計	数値目標
職員数	156	151	148	140		140	130
増減		△5	△3	△8		△16 (61.5%)	△26

(注) 1 計画期間は、平成 17 年度～平成 22 年度の 5 年間である。
2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

2 職員の給与の状況

(1) 総括

①人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成 19 年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 18 年度の人件費率
平成 19 年度	8,984 人	千円 7,669,771	千円 31,411	千円 1,146,064	% 14.9	% 15.4

②職員給与費の状況（普通会計決算）

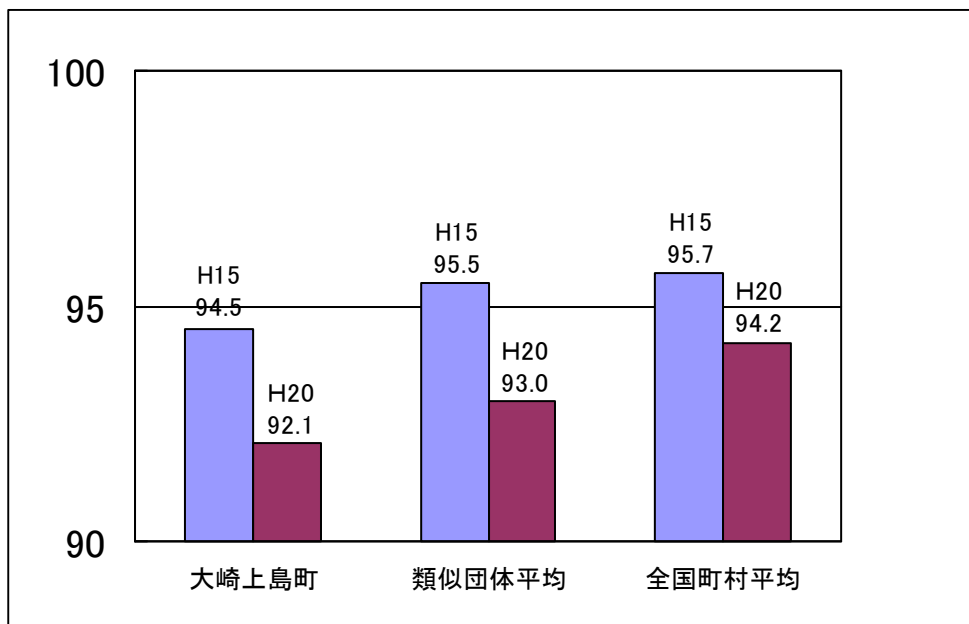
区 分	職員数 A	給 与 費				1 人当たり 給与費 (B/A)	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 19 年度	124	千円 503,081	千円 71,155	千円 211,007	千円 785,243	千円 6,332	千円 5,860

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成 19 年 4 月 1 日現在の人数である。

③特記事項

なし

④ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(2) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

①職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

ア 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大崎上島町	46.8 歳	349,500 円	394,536 円	370,124 円
広島県	43.7 歳	341,619 円	415,203 円	371,266 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	43.3 歳	322,937 円	364,826 円	351,764 円

イ 技能労務職

区 分		公 務 員				民 間			参 考	
		平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A／B
大崎上島町		60.0 歳	5 人	336,600 円	338,640 円	336,600 円	－	－	－	－
	うち用務員	61.3 歳	3 人	321,100 円	321,766 円	321,100 円	用務員	53.09 歳	225,900 円	1.42
広島県		50.8 歳	146 人	342,841 円	401,474 円	359,909 円	－	－	－	－
国		48.8 歳	4,784 人	284,679 円	－	320,623 円	－	－	－	－
類似団体		49.2 歳	8 人	265,841 円	285,612 円	278,019 円	－	－	－	－
区 分	参 考									
	年収ベース(試算値)の比較									
	公務員 (C)	民間 (D)	C／D							
大崎上島町		－	－	－						
うち用務員	5,378,592 円	3,227,400 円	1.67							

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成 17～19 年の 3 ヶ年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

②職員の初任給の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区 分		大崎上島町	広島県	国
一般行政職	大 学 卒	161,600 円	172,095 円	(Ⅱ種) 172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	139,082 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	136,579 円	137,200 円
	中 学 卒	135,600 円	—	—

③職員の経験年数別・学歴別平均給料月額額の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

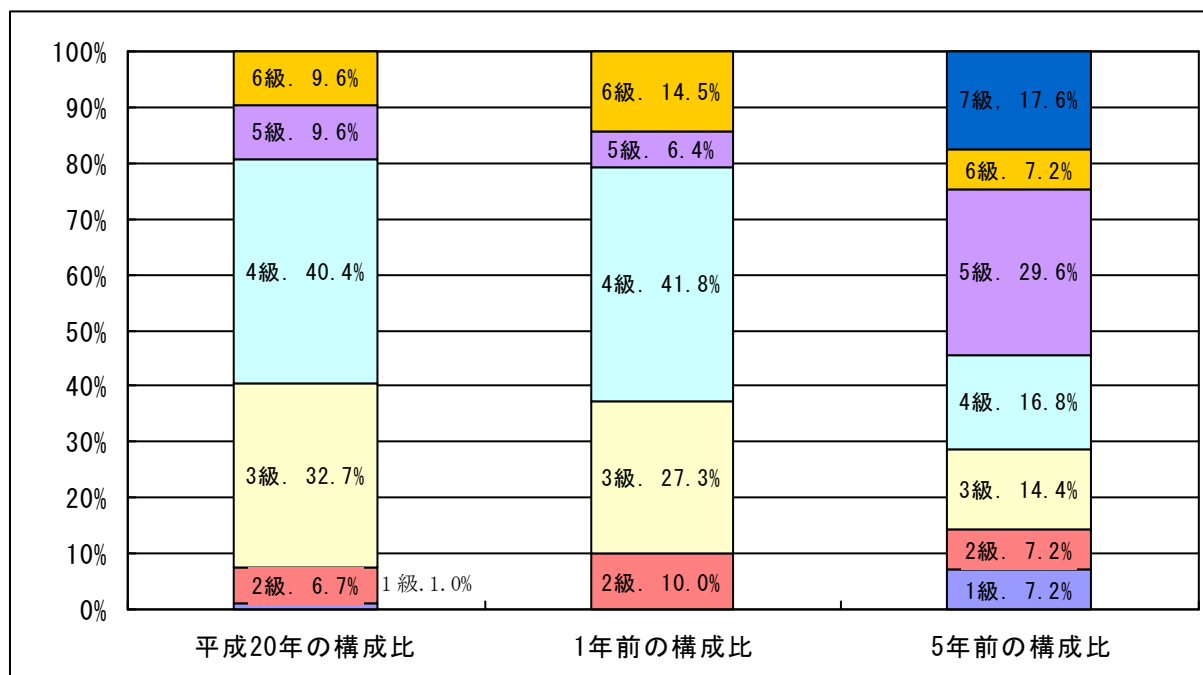
区 分		経験年数 10～14 年	経験年数 15～19 年	経験年数 20～24 年
一般行政職	大 学 卒	277,600 円	303,700 円	336,700 円
	高 校 卒	228,100 円	269,900 円	311,700 円
技能労務職	高 校 卒	—	—	284,400 円
	中 学 卒	—	—	—

(3) 一般行政職の級別職員数等の状況

①一般行政職の級別職員数の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	1人	1.0%
2 級	主事	7人	6.7%
3 級	主任・主任主事	34人	32.7%
4 級	係長・主査	42人	40.4%
5 級	課長補佐・主幹・課長	10人	9.6%
6 級	主幹・課長	10人	9.6%

- (注) 1 大崎上島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年に 7 級制から 6 級制に変更している。(旧給料表の 3 級及び 4 級を統合)

②昇給への勤務成績の反映状況

なし

(4) 職員の手当の状況

①期末手当・勤勉手当

大崎上島町	広島県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,775 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,915 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分	(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分 (1.60月分) (0.75月分)	(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分 (1.60月分) (0.75月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務実績調査は実施していないため、成績率については、一律で決定している。

②退職手当(平成20年4月1日現在)

大崎上島町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算 1人当たり平均支給額15,481千円 25,760千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度から平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

③地域手当(平成20年4月1日現在)

支給総額(平成19年度決算)			280 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
広島県広島市	10 %	1 人	7 %

④特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

支給なし

⑤時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	32,958千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	265千円
支給実績（平成18年度決算）	22,273千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	181千円

⑥その他の手当（平成20年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成19年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 配偶者以外の扶養親族1人（配偶者なし） 11,000円 特定期間の加算 5,000円	同	—	千円 15,667	千円 203
住 居 手 当	<借家・借間> 家賃23,000円以下の場合 家賃額-12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満の場合 (家賃額-23,000)×1/2+11,000円 家賃55,000円以上の場合 27,000円 <自宅> 新築等から5年経過まで 2,500円	同	—	千円 1,979	千円 116
通 勤 手 当	<交通機関等利用者> 運賃相当額 (55,000円以下) <交通用具利用者> 通勤距離に応じて 2,000円～24,500円	同	—	千円 6,628	千円 72
管理職手当	管理職員に支給 主幹 給料月額6% 課長等 給料月額10%	異	対象・支給率	千円 8,903	千円 445
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が休日等に臨時又は、緊急等の必要によりやむを得ず勤務したときに支給 勤務時間に応じて 4,000円～6,000円/回	異	職員区分、勤務時間に応じ 6,000円～27,000円	千円 334	千円 33

(5) 特別職の報酬等の状況

(平成20年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	770,000円	(参考)類似団体における最高／最低額
	副 町 長	650,000円	850,000円／383,000円
	教 育 長	610,000円	680,000円／360,000円
報 酬	議 長	300,000円	370,000円／205,000円
	副 議 長	240,000円	320,000円／164,900円
	議 員	210,000円	300,000円／145,500円
期 末 手 当	町 長 副 町 長 教 育 長	(平成19年度支給割合) 3.0月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成19年度支給割合) 3.0月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 町 長	給料月額×5.0×在職年数	15,400,000円 任期毎
	教 育 長	給料月額×3.0×在職年数	7,800,000円 任期毎
		給料月額×2.5×在職年数	6,100,000円 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

(6) 企業会計等職員の状況

①簡易水道事業

ア 職員給与費の状況

(ア) 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)平成18年度の 総費用に占める職員 給与費比率
平成19 年度	千円 379,123	千円 9,355	千円 62,367	% 16.5	% 15.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成19年度	7人	千円 30,866	千円 4,829	千円 13,307	千円 49,003	千円 7,000

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

(イ) 特記事項

なし

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
簡易水道事業	50.06歳	390,467円	584,302円
大崎上島町(一般行政職)	46.10歳	362,792円	542,230円

(注) 1 基本給とは、職員の給料、扶養手当及び地域手当の合算額の平均である。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当、時間外勤務手当、通勤手当等の諸手当を含むものである。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

簡易水道事業	大崎上島町(一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,901千円	1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,775千円
(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分	(19年度支給割合) 同左
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 同左

(イ) 退職手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

簡易水道事業	大崎上島町(一般行政職)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算 1人当たり平均支給額 一千円 一千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算 1人当たり平均支給額15,481千円 25,760千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度から平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

支給なし

(エ) 特殊勤務手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

支給なし

(オ) 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	2,045千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	292千円
支給実績(平成18年度決算)	2,248千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	321千円

(カ) その他の手当 (平成 20 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (職 19 年度決算)	支給職員1人当 たり平均支給年額 (平成19年度決算)
扶 養 手 当	省略	同	—	1,569千円	261,583円
住 居 手 当	省略	同	—	30千円	30,000円
通 勤 手 当	省略	同	—	478千円	79,743円
管理職手当	省略	同	—	526千円	526,200円

② 特定環境保全公共下水道

ア 職員給与費の状況

(ア) 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)平成18年度の 総費用に占める職員 給与費比率
職19 年度	千円 31,536	千円 656	千円 16,210	% 51.4	% 43.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
職19年度	2人	千円 9,029	千円 1,248	千円 2,922	千円 13,200	千円 6,600

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成 20 年 3 月 31 日現在の人数である。

(イ) 特記事項

なし

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成 20 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
公共下水道事業	46.0歳	343,800円	457,229円
大崎上島町(一般行政職)	46.8歳	362,792円	542,230円

(注) 1 基本給とは、職員の給料、扶養手当及び地域手当の合算額の平均である。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当、時間外勤務手当、通勤手当等の諸手当を含むものである。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

公共下水道事業		大崎上島町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,461千円		1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,775千円	
(19年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分		(19年度支給割合) 同左	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 同左	

(イ) 退職手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

公共下水道事業			大崎上島町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50月分	30.55月分	勤続 20 年	23.50月分	30.55月分
勤続 25 年	33.50月分	41.34月分	勤続 25 年	33.50月分	41.34月分
勤続 35 年	47.50月分	59.28月分	勤続 35 年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2%～20%加算			定年前早期退職特例措置 2%～20%加算		
1人当たり平均支給額 一千円 一千円			1人当たり平均支給額15,481千円 25,760千円		

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 17 年度から平成 19 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

支給なし

(エ) 特殊勤務手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

支給なし

(オ) 時間外勤務手当

支 給 実 績 (平成19年度決算)	709千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成19年度決算)	354千円
支 給 実 績 (平成18年度決算)	287千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成18年度決算)	143千円

(カ) その他の手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成 19 年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (平成19年度決算)
扶 養 手 当	省略	同	—	309千円	195,000円
住 居 手 当	省略	同	—	30千円	30,000円
通 勤 手 当	省略	同	—	49千円	49,200円
管理職手当	省略	同	—	0千円	0円

③農業集落排水事業

ア 職員給与費の状況

(ア) 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)平成18年度の 総費用に占める職員 給与費比率
平成19 年度	千円 25,220	千円 1,075	千円 7,275	% 28.8	% 35.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成19年度	1人	千円 2,705	千円 572	千円 2,000	千円 5,278	千円 5,278

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成 20 年 3 月 31 日現在の人数である。

(イ) 特記事項
なし

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
農集排水事業	48.5歳	411,000円	605,944円
大崎上島町(一般行政職)	46.8歳	362,792円	542,230円

- (注) 1 基本給とは、職員の給料、扶養手当及び調整手当の合算額の平均である。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当、時間外勤務手当、通勤手当等の諸手当を含むものである。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

農集排水事業	大崎上島町(一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成19年度) 2,000千円	1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,775千円
(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分	(19年度支給割合) 同左
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 同左

(イ) 退職手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

農集排水事業			大崎上島町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算		
1人当たり平均支給額 一千円 一千円			1人当たり平均支給額15,481千円 25,760千円		

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 17 年度から平成 19 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）
支給なし

(エ) 特殊勤務手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）
支給なし

(オ) 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	一千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	一千円
支給実績（平成18年度決算）	354千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	354千円

(カ) その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (平成19年度決算)
扶養手当	省略	同	—	234千円	234,000円
住居手当	省略	同	—	289千円	289,200円
通勤手当	省略	同	—	49千円	49,200円
管理職手当	省略	同	—	0千円	0円

④漁業集落排水事業

ア 職員給与費の状況

(ア) 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)平成18年度の 総費用に占める職員 給与費比率
平成19 年度	千円 25,336	千円 4,846	千円 6,201	% 24.5	% 34.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成19年度	1人	千円 2,470	千円 648	千円 1,506	千円 4,625	千円 4,625

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

(イ) 特記事項

なし

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成20年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
漁集排水事業	46.6歳	391,200円	521,220円
大崎上島町（一般行政職）	46.8歳	362,792円	542,230円

- (注) 1 基本給とは、職員の給料、扶養手当及び地域手当の合算額の平均である。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当、時間外勤務手当、通勤手当等の諸手当を含むものである。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

漁集排水事業	大崎上島町(一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,506千円	1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,775千円
(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分	(19年度支給割合) 同左
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 同左

(イ) 退職手当(平成20年4月1日現在)

漁集排水事業			大崎上島町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2%～20%加算			定年前早期退職特例措置 2%～20%加算		
1人当たり平均支給額 一千円 一千円			1人当たり平均支給額15,481千円 25,760千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度から平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当(平成20年4月1日現在)

支給なし

(エ) 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

支給なし

(オ) 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	617千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	617千円
支給実績(平成18年度決算)	943千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	943千円

(カ) その他の手当(平成20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (平成19年度決算)
扶養手当	省略	同	—	150千円	150,000円
住居手当	省略	同	—	30千円	30,000円
通勤手当	省略	同	—	0千円	0円
管理職手当	省略	同	—	0千円	0円

⑤交通事業

ア 職員給与費の状況

(ア) 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)平成18年度の 総費用に占める職員 給与費比率
平成19 年度	千円 62,362	千円 2,103	千円 41,618	% 66.7	% 73.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成19年度	5人	千円 19,479	千円 5,561	千円 8,166	千円 33,207	千円 6,641

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

(イ) 特記事項

なし

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
交通事業	47.7歳	344,360円	543,908円
大崎上島町(一般行政職)	46.8歳	362,792円	542,230円

(注) 1 基本給とは、職員の給料、扶養手当及び地域手当の合算額の平均である。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当、時間外勤務手当、通勤手当等の諸手当を含むものである。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

交通事業	大崎上島町(一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,633千円	1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,775千円
(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分	(19年度支給割合) 同左
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 同左

(イ) 退職手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

交通事業			大崎上島町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50月分	30.55月分	勤続 20 年	23.50月分	30.55月分
勤続 25 年	33.50月分	41.34月分	勤続 25 年	33.50月分	41.34月分
勤続 35 年	47.50月分	59.28月分	勤続 35 年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2%～20%加算			定年前早期退職特例措置 2%～20%加算		
1人当たり平均支給額 一千円 一千円			1人当たり平均支給額15,481千円 25,760千円		

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 17 年度から平成 19 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

支給なし

(エ) 特殊勤務手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

支給総額（平成 19 年度決算）			1,925 千円
支給職員 1 人当たり平均支給額（平成 19 年度決算）			385,116 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 19 年度）			100%
手当の種類（手当数）			1 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
船舶職員の特殊勤務手当	船舶の運航に関する事業に従事し、乗船勤務した職員	常時乗船勤務	給料月額に船長 10%、機関長 8% の割合を乗じた額、及び乗船勤務 1 日につき食糧費として 500 円を加えた額

(オ) 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	2,531千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	506千円
支給実績（平成18年度決算）	3,098千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	619千円

(カ) その他の手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成 19 年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成19年度決算)
扶養手当	省略	同	—	960千円	320,000円
住居手当	省略	同	—	0千円	0円
通勤手当	省略	同	—	24千円	24,000円
管理職手当	省略	同	—	0千円	0円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（一般職の標準的なものを記入）

（平成 20 年 4 月 1 日現在）

1 週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
40 時間	8 : 30	17 : 30	12 : 00～13 : 00

(2) 時間外勤務及び休日勤務等の状況（平成 19 年度）

職員一人当たりの 時間外・休日勤務月平均時間数
10.1 時間

(3) 年次有給休暇の取得状況（平成 19 年）

職員 1 人当たりの 平均取得日数	取得率
14.4	36.7

(4) 特別休暇等の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

休暇の種類	付与日数 ・期間等	有給・無給 の別	国の制度と の異同	国の制度と異なる 内容
骨髄提供のための 休暇	必要期間	有	同	
ボランティア休暇	5 日／年	有	同	
結婚休暇	9 日間	有	異	5 日間
育児時間	1 日 2 回各 30 分	有	同	
妻の出産	2 日	有	同	
男性職員の育児参 加のための休暇	5 日／年	有	同	
子の看護のための 休暇	5 日／年	有	同	
父母の祭日	1 日	有	同	
夏季休暇	3 日	有	同	

(注) 「特別休暇等」とは、特別休暇及び職務専念義務免除で制度化されているもの。

4 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数 (平成 19 年度)

(単位：人)

区 分		降任	免職	休職	降給	合計
勤務実績が良くない場合	地公法第 28 条 第 1 項第 1 号					
心身の故障の場合	地公法第 28 条 第 1 項第 2 号 第 2 項第 1 号			1		
職に必要な適格性を欠く場合	地公法第 28 条 第 1 項第 3 号					
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	地公法第 28 条 第 1 項第 4 号					
刑事事件に関し起訴された場合	地公法第 28 条 第 2 項第 2 号					
条例で定めた事由による場合	地公法第 27 条 第 2 項					
計		0	0	1	0	0

(2) 懲戒処分者数 (平成 19 年度)

(単位：人)

区 分		戒告	減給	停職	免職	合計	訓告等
法令に違反した場合	地公法第 29 条第 1 項第 1 号						
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	地公法第 29 条第 1 項第 2 号						
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	地公法第 29 条第 1 項第 3 号						
計		0	0	0	0	0	

(注)「訓告等」とは、事件当事者又は監督者に対して訓告、嚴重注意などの実質的な制裁を伴わない矯正措置をいいます。

5 職員の服務の状況

(1) 公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（以下「派遣法」という。）に基づく派遣の状況

(平成 20 年 4 月 1 日現在)

派遣形態 根拠		法 人 名	派遣職員数 (人)		
			役員	職員	合計
職員 派遣	民法法人 派遣法第 2 条第 1 号				
	一般地方独立行政法人 派遣法第 2 条第 2 号	社会福祉法人 大崎上島町社 会福祉協議会		1	1
	特別の法律で設立された法人 派遣法第 2 条第 3 号				
	地方自治法に基づく連合組織 派遣法第 2 条第 4 号				
	小 計			1	1
退職 派遣	特定法人 派遣法第 10 条				
合 計			0	1	1

(2) 営利企業等の従事許可の状況（地方公務員法第 3 8 条関係）

(平成 20 年 4 月 1 日現在)

区 分	人 (件)	備 考
許可人数 (または許可件数)	0	

(注) 営利企業等の従事許可の状況とは、営利企業及びその他の団体の役員等への就任・従事すること、自ら営利を目的とする企業を営むこと等をいいます。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況

①研修に関する基本方針の策定（地方公務員法第 3 9 条第 2 項）

策定の有無	策定期間 (予定)
無	年 月

②研修の実施状況（平成 19 年度）

機関別研修	本年度参加者数	前年度参加者数	備 考
ひろしま自治人材開発機構	12	5	
国際文化アカデミー	0	2	
広島県市町村振興協会	1	0	
計	13	7	

(2) 職員の勤務成績の評定の状況（地方公務員法第40条）

① 勤務評定の実施状況

実施の有無	導入（予定）時期
無	年 月

（注）実施しているには、定期的ではないが実施しているも含む。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 安全衛生管理体制（平成19年度）

大崎上島町労働安全推進委員会を設置し、委員会において職場の安全衛生について協議を行っている。

(2) 職員親睦会、職員共済組合及び互助会事業

①大崎上島町職員親睦会

ア 福利厚生規程による慶弔等の相互扶助事業

イ 職員の元気回復その他の厚生事業

②広島県市町村職員共済組合及び互助会

ア 病気やけがなどに対する医療費の給付事業

イ 傷病等により勤務できないときの休業給付事業

ウ 罹災に対する災害給付事業

エ 退職等に対する年金の給付事業

オ 職員等の健康保持・増進を図る保健事業

カ 貯金、資金貸付事業

(3) 公務災害の認定状況

	平成19年度	平成18年度
公務災害	1件	0件
通勤災害	0件	0件

(4) 勤務条件に関する措置の要求の状況

① 公平委員会の事務の委託（平成19年度）

地方自治法第7条第4項の規定により広島県人事委員会に公平委員会の事務を委託している。

② 広島県人事委員会より報告をうけた公平委員会の業務の状況（平成19年度）

ア 勤務条件に関する措置の要求の状況

事案なし

イ 不利益処分に関する不服申立ての状況

事案なし